

プライバシーポリシー (個人情報保護宣言)

クレディ・スイス証券会社(以下「当社」といいます。)では、お客様及びお取引先(以下「お客様」と総称します。)にご信頼いただき、選んでいただける証券会社となるため、お客様に関する個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」といいます。)については、関係法令等を遵守し、利用目的を特定し、お客様のご同意なく目的外に利用することなく、またお客様からいただいた苦情についても早期解決に努め、個人情報保護に向け誠意をもって適切に取り組んでいきます。

1. 関係法令等の遵守

当社は、「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」といいます。)、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン及びその他関連する法令・ガイドライン等(以下「法令等」といいます。)を遵守し、当社の個人情報保護に関する諸規程等に従い以下の考え方に沿って適正な管理を行い正確性・機密性の保持に努めます。

2. 個人情報等の取得について

当社では、お客様とお取引を安全かつ確実に進め、より良い金融商品・サービスを提供させていただくために、また法令上の要請のために、お客様に、氏名、郵便番号、住所、生年月日、性別、電話番号、電子メールアドレス、勤務先に関する情報、個人番号等をお聞きすることがあります。なお、お客様の個人番号は、法令で定められた範囲内でのみ取得します。

当社は、利用目的の達成に必要な範囲で、例えば以下のような情報源から、口頭又は書面等による適切かつ適法な手段により、お客様の個人情報を取得いたします。

- ・お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力 等)
- ・共同利用者等の第三者から、個人情報が提供される場合

当社における個人情報等の利用目的(以下「利用目的」といいます。)は、当社営業所の窓口における書面での掲示、またはインターネット上のホームページ等への掲載により公表させていただきます。またお客様に関する個人情報等を書面にさせていただく際には、利用目的を明示させていただきます。

3. 個人情報等の利用目的

お客様の個人情報等は、お客様とお取引を安全かつ確実に進め、より良い金融商品・サービスを提供させていただくために取得しています。

お客様の個人情報は、金融商品取引業務(有価証券の売買業務、有価証券の売買の取次ぎ、媒介、または代理業務、デリバティブ取引業務、デリバティブ取引の取次ぎ、媒介、または代理業務、有価証券の引受業務、有価証券等管理業務、投資一任契約に係る業務、投資助言業務等、当社が金融商品取引業者として行うことができる全ての業務を含みます。)及び金融商品取引業務に付随する業務(金融商品取引業務を遂行する過程における当社内での商品開発、リスク分析等の全ての業務を含みます。)、さらに、貸金業、商品取引業等、法律により当社が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含みます。また以下に列挙する目的を含みますが、これらに限定されません。)に関して利用されます。また、当社は、下記の利用目的を達成するために必要な範囲で、お客様の個人情報を、国内外のクレディ・スイス・グループに属する会社と共同利用する他、国内外の第三者に提供する場合があります。このような共同利用及び第三者提供については、それぞれ、「5. お客様の個人情報の共同利用について」及び「6. 個人情報等の第三者への提供について」をご参照ください。

なお、当社は個人情報等の保護に関する法令等を遵守し、人種、信条、社会的身分、病歴犯罪の経歴、犯罪等により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要すると考えられる事実に関する記述等が含まれる個人情報は、法令等により認められる場合を除き、取得、利用又は第三者提供等はいたしません。

1. 当社は、次のような目的において、お客様の個人情報等を取得し、利用することがあります。なお、より詳細な当社におけるお客様の個人情報等の利用目的及び利用される具体的な事例については別紙も併せてご参照ください。金融商品取引法に基づく金融商品等及びその他法令諸規則上当社が取り扱うことができる又は今後取扱いが認められるすべての商品・取引(以下「金融商品等」といいます。)の勧誘・販売、当該金融商品等にかかる契約・取引の締結並びにサービスの案内を行うため

2. 当社又は関連会社、提携会社の金融商品等の勧誘・販売、金融商品等にかかる契約・取引の締結及びサービスの案内を行うため
3. 当社又は関連会社、提携会社の金融商品等の組成を行うため（証券化取引に関連して個人情報を取得した場合に証券化商品の組成に利用することを含みます。）
4. 法令諸規則、当社社内規則、適合性の原則等に照らした金融商品等及びサービスの提供の妥当性を判断するため（与信判断等を含みます。）
5. お客様ご本人であること、又はご本人の代理人であることを確認するため
6. お客様に対し、取引結果、預り残高等の報告を行うため
7. お客様との取引に関する事務を行うため
8. お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
9. その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
10. 市場調査及びデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
11. 他の事業者等から個人情報等の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
12. 当社の社内規則等又は当社及びその親会社・関連会社（当社の持株会社であるクレディ・スイス・グループ・エイ・ジーの年次報告に記載されている関係会社等をいいます。）に適用ある国内外の法令諸規則等（取引所、振替機関、決済機関又は自主規制機関等の制定する規則・指針等を含みます。）に基づく、検査、調査、報告又は資料・記録の提出等の命令又は要請に対応するため
13. 前各号の個人情報等の利用目的にかかわらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」、「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務」、「金融商品取引に関する振替機関等への提供事務」、「個人であるお取引先に対する報酬・料金等の支払調書作成事務」及び「不動産の使用料等の支払調書の作成事務」に限り利用いたします。

4. 個人情報等の目的外利用について

1. 当社では、次の場合を除いてお客様の個人情報等を利用目的以外には利用いたしません。
 - ・ お客様の同意がある場合（個人番号をその内容に含む個人情報等については除きます。）
 - ・ 法令等により、利用目的以外のために使用することが必要と判断される場合
2. 当社では、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用いたしません。

当社は、法令の定める範囲内で、前項の利用目的を変更することがあります。この場合、当社は、変更された利用目的を速やかに本人に通知し又は公表いたします。

5. お客様の個人情報の共同利用等について

当社は以下の範囲でお客様の個人データを、共同利用することがあります。

【共同して利用するものの範囲】

- ・ クレディ・スイス銀行東京支店
- ・ 国外のクレディ・スイス・グループに属する会社（当社の持株会社クレディ・スイス・グループ・エイ・ジー及びその年次報告に記載されている関係会社等）

【共同利用の目的】

- ・ グループとしての高水準かつ幅広いサービスを効率的かつ確実に提供するため
- ・ グループとしての一元的なリスク管理、業務管理及び経営管理を適切に行うため
- ・ 市場調査及びデータ分析やアンケートの実施等によるマーケティング、金融商品やサービスの研究や開発のため

- ・ 国内外の法令諸規則、当社グループ内規則、適合性の原則等に照らした金融商品等及びサービスの提供の妥当性を判断するため（与信判断等を含みます。）
- ・ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

【共同利用される個人データの項目】

氏名、郵便番号、住所、生年月日、性別、電話番号、電子メールアドレス、資産・お取引内容、勤務先に関する情報、その他上記の利用目的を達成するために必要となるデータ項目

【個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者の氏名等】

情報を共同利用する場合には、当社が個人データの管理について責任を有し、お客様からの苦情等の窓口になります。なお、お客様の個人番号については、法令等に基づき許容される場合を除きグループ会社との共有はいたしません。当社への連絡窓口等については下記 11.をご参照ください。

6. 個人情報等の第三者への提供について

1. 当社は、以下の場合その他法令で定める場合を除いて、お客様の個人情報等を第三者に提供いたしません。

- ・ お客様の同意がある場合（個人番号をその内容に含む個人情報等については除きます。）
- ・ 法令等により、開示が認められる場合。
- ・ 人の生命、身体又は財産（法人の財産を含む。）といった具体的な権利利益が侵害されるおそれがあり、これの保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- ・ 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者がお客様の個人情報を学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該お客様の個人情報を取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）
- ・ 利用目的の達成に必要な範囲内においてお客様の個人情報の取り扱いの全部又は一部を委託する場合
- ・ 合併その他の事由による事業の承継に伴ってお客様の個人情報提供される場合
- ・ お客様の個人情報を上記 5.に基づいて共同利用する場合

2. 当社は、お客様の個人データを外国にある第三者に提供する際は、あらかじめ下記を含む情報をご提供したうえでご同意を得ることとします。ただし、提供先の第三者を事前に特定できない場合において、事後的に提供先の第三者が所在する外国が特定できた時で、お客様より請求があった場合には、原則として当該情報をお客様にご提供いたします。

- (1) 当該外国の名称
- (2) 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報
- (3) 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報
- (4) 個人データの提供先の第三者
- (5) 提供先の第三者における利用目的
- (6) 第三者に提供される個人データの項目

なお、情報提供することにより当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合等は、情報の全部又は一部について情報提供しない場合があります。

以下の場合においては、事前に上記の事項を特定することが困難であるため、参考となる情報を記載しております。

【外国の規制当局、税務当局等及び保管銀行等への提供】

- ・ 当社は外国において組成・発行された金融商品等をお客様に提供する場合があります。組成・発行された国又は地域の規制当局または税務当局が現地の法令に基づき、当社にお客様の個人情報の開示を求める場合に、当社は直接、または外国の保管銀行等を通じて該当する規制当局または税務当局への提供を行う場合があります。（以下、これらの相手先を総称して「外国の規制当局等」といいます）

- ・ 金融商品等が組成・発行される国は多岐にわたり、一部を除き事前に特定することができません。また、外国の規制当局等が実施する個人データ保護に関する措置に関する情報、利用目的、提供を求められる個人データの項目を入手することは困難であり、これらの情報を開示することはできません。
- ・ 当社が金融商品の組成・発行に関連してお客様の個人データを提供する可能性がある国・地域の制度の情報は、下記の個人情報保護委員会のサイトに列挙されております。

【お客様から依頼を受けた外国金融機関への証券移管にかかる提供】

- ・ 当社は、お客様から依頼を受けて外国にある金融機関に証券移管を行うことがあります。この際、手続きの一環として移管先の外国金融機関にお客様の氏名、住所、口座番号及び移管対象となる証券等の明細等を提供することがあります。
- ・ お客様から証券移管の具体的な依頼を受けるまで、移管先の金融機関及びその所在国を特定することはできません。そのため事前に移管先の金融機関の所在国・地域における個人情報の保護に関する制度に関する情報並びに当該金融機関が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報を提供することはできません。また、移管先の金融機関は多岐に渡るため、全ての金融機関が講ずる個人情報の保護のための措置を事後的に把握することも困難です。
- ・ 2019年から2021年の移管先実績は米国、香港、シンガポール、スイスの4か国でした。これはあくまで過去の移管先の実績であり、今後お客様から依頼を受けて移管する先の金融機関の所在国・地域とは必ずしも一致しません。
- ・ これらの国・地域の制度の情報は、下記の個人情報保護委員会のサイトに掲載されております。

(参考となる各国・地域の制度に関する情報)

- ・ 個人情報保護委員会のサイト <https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku>

3. 当社は、お客様の個人データを外国にある第三者に提供した場合で、当該第三者が個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置(以下「相当措置」といいます)を講じている場合においては、お客様からご請求があった場合に、次に掲げる情報をご提供するものとします。ただし、情報提供することにより当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合等は、情報の全部又は一部について情報提供しない場合があります。

- (1) 外国にある第三者が相当措置を継続的に講ずるために必要なものとして個人情報保護に係る法令等で定める体制を整備する方法
- (2) 外国にある第三者が実施する相当措置の概要
- (3) 外国にある第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容の確認に関して、その方法及び頻度
- (4) 当該外国の名称
- (5) 外国にある第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要
- (6) 外国にある第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要
- (7) 外国にある第三者による相当措置の実施に支障が生じた場合において、当該支障の解消・改善のために当社が講ずる措置の概要

7. 個人情報等の取扱いの委託について

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内においてお客様の個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合があります。委託に際しては、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。なお、お客様より委託先についてご請求があった場合には、当社は原則として上記第6条第3項の情報をご提供いたします。

8. 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報等を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。また、お客様の個人情報の漏えい、滅失、毀損等(以下「漏えい等」といいます。)を防止するため、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適切な管理を行います。外国でのお客様の個人情報を取り扱う場合には外的な環境の把握も実施した上で適切な管理を行います。上記に加え、役職員及び委託先に対する適切な教育及び監督を行ってまいります。

なお、お客様からご請求があった場合には、当社は上記の安全管理措置の概要に関する情報をご提供します。

9. お客様からの個人情報等の開示、訂正、中止等のご請求

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、開示、訂正、中止、利用停止等のお申し出があった場合は、請求者がご本人又は権限のある代理人である事を確認させていただいたうえで、適切且つ迅速な回答に努めてまいります。

【開示】

開示のお申し出に当たっては以下をお知らせください。

- 開示を希望される情報(ご自身の氏名、電話番号等の個人情報、又は第三者提供記録)
- どのような方法で開示を希望されるか(原則として書面または電磁的方法によります。開示の方法によっては実費がかかる場合がありますので予めご了承ください。)

なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

【訂正】

お客様に関する情報が不正確である場合には、正確なものに変更させていただきます。下記 11. のお問い合わせ先までお申し出下さい。

【利用の中止】

ダイレクトメール、郵便物、電話、電子メール等によるご案内をお客様がご希望されない場合は下記 11. のお問い合わせ先までお申し出下さい。以降、取扱いを中止させていただきます。

【利用の停止】

当社は、お客様より以下のいずれかの理由により当社の保有する個人データの利用の停止、消去又は第三者への提供の停止(以下「利用停止等」といいます。)のご請求があった場合には、必要な調査を行い、ご請求に理由があると判明した場合に必要な限度で、当該保有個人データの利用停止等を行うか、ご本人の権利・利益を保護するためのこれに代わるべき措置を取ります。利用停止等を行った場合、また利用停止等を行わないこととした場合には、その旨、これに代わる措置及び理由をお知らせいたします。

- あらかじめ公表または通知された利用目的以外に利用されている
- 適正でない方法により取得された
- 当社において当該個人データを保有する必要がなくなった
- 当該保有個人データについて漏えい等の事態が生じた
- その他お客様の権利又は正当な利益が害されるおそれがある

【対応致しかねる場合】

ご本人の確認ができない場合や代理人の代理権が確認できない場合、申込書に不備がある場合、所定の期間内に手数料のお支払いがない場合、保有個人データに該当しない場合その他法令上義務がない場合、当社の業務に著しい支障を生じさせるおそれがある場合、法令等に違反する場合等、開示等のご請求に対応できない場合がございます。この場合でも所定の手数料は発生いたします。

10. 継続的改善

当社は、お客様の個人情報等の適正な取扱いを図るため、このプライバシーポリシー(個人情報保護宣言)について適宜見直しを行い、継続的な改善に努めてまいります。その場合は、当社営業所の窓口への書面での掲示、またはインターネット上のホームページ等への掲載により公表いたします。

11. お客様からのご請求・ご質問・苦情等

個人情報等に関する開示・訂正・中止のご請求、ご不明な点についてのご質問その他ご意見又は苦情等は下記電話番号にて承っております。

お問い合わせ先:

クレディ・スイス証券株式会社

〒106-6024 東京都港区六本木 1-6-1 (代表取締役社長兼 CEO 桑原良)

電話番号: 03-4550-9000

コンプライアンス部 プライバシーポリシー問い合わせデスク

受付時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始の休業日を除く)

12. 認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会の協会員です。証券業、金融先物取引業、投資一任業等証券投資顧問業及び投資助言・代理業に関する個人情報の取扱いについての苦情・相談に関しましては、それぞれ日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会又は一般社団法人日本投資顧問業協会事務局の苦情相談室でお受けしています。

【苦情・相談窓口】

日本証券業協会 個人情報相談室 電話番号：(03)6665-6784

<http://www.jsda.or.jp/>

一般社団法人金融先物取引業協会 個人情報苦情相談室 電話番号：(03)5280-0881

<http://www.ffaj.or.jp/>

一般社団法人日本投資顧問業協会 事務局 苦情相談室 電話番号：(03)3663-0505

<http://www.jiaa.or.jp/>

なお、個人情報の主な取得元及び外部委託を行っている主な業務は以下のとおりです。

【個人情報(個人番号を除く)の主な取得元】

- ・ 口座開設申込書類、本人確認書類、実施するアンケート又はセミナーの申込書等によりお客様に直接ご提供していただく方法
- ・ 金融商品やサービスのご提供その他のお取引を通じてお客様からお聞きした情報(お客様との電話については、お取引内容の確認等を目的として、通話を録音することがあります)
- ・ 会社四季報、役員四季報、新聞・市販の書籍またはインターネット等の公開情報から収集する方法

【外部委託を行っている主な業務】

- ・ お客様にお送りするための書面の印刷・発送業務
- ・ 法律・会計・税務等の専門的な助言等を提供する業務
- ・ 情報システムの運営・保守に関する業務
- ・ 業務に関する帳簿書類を保管する業務
- ・ モニタリング・調査等に関する業務

令和4年9月30日改訂

(別紙) より詳細な当社におけるお客様の個人情報等の利用目的及び利用される具体的な事例

- a) お客様の口座、お客様に提供されるサービス(お客様が他のお客様のために担保、保証その他の信用補完手段(以下「担保等」といいます。))を提供する場合、当該他のお客様に提供されるサービスを含みます。)に関する日常業務の遂行
- b) 当社、クレディ・スイス・グループ・エイ・ジー及び／又はその関係会社(お客様がいずれのエンティティと直接的または間接的な取引関係を有するか及び／又はいずれのエンティティに口座を開設しているかを問いません。)による信用リスク管理目的(信用調査、信用評価及び／又は信用リスク評価の実施を含みますが、これらに限定されません。)
- c) 当社の信用スコアリングモデルの作成及び維持
- d) 他の金融機関による信用調査及び債権回収の支援
- e) お客様(お客様が他のお客様のために担保等を提供する場合及び／又は他のお客様がお客様のために担保等を提供する場合は、当該他のお客様を含みます。)の継続的な信用力の確認(お客様が、当社、クレディ・スイス・グループ・エイ・ジー及び／又はその関係会社のいずれのエンティティと取引関係を有するか、いずれのエンティティに口座を開設されているかを問いません。)
- f) お客様に提供する金融サービス又は関連商品の設計
- g) 当社が随時保有するお客様の氏名、連絡先詳細、商品及びサービス・ポートフォリオ情報、取引パターン及び行動、財務的背景及び人口統計学的データを利用した金融サービス、関連商品その他イベント等の広告及びマーケティング
- h) 源泉徴収税制がある法域において、お客様の投資収益に適用される源泉徴収税の軽減税率に基づき、当社の業務上可能な範囲において、二重課税防止条約による救済のための請求を支援すること*
- i) お客様(お客様が他のお客様のために担保を提供する場合及び／又は他のお客様がお客様のために担保を提供する場合は、当該他のお客様を含みます。)に対する債権債務の額の判断
- j) 担保等の対抗要件の具備、保全若しくは実行又はお客様(お客様が他のお客様のために担保を提供する場合及び／又は他のお客様がお客様のために担保を提供する場合は、当該他のお客様を含みます。)に対する債権の保全若しくは強制執行(未払残高の回収を含みますが、これに限定されません。)
- k) お客様又は第三者に関連して当社が保有する顧客情報を随時照合し、検証すること
- l) 当社、クレディ・スイス・グループ・エイ・ジー又はその他当社の関係会社による、
 - i. 適用法令等、裁判所命令又は政府当局、規制当局、政府当局若しくは規制当局が任命する機関の要請(自発的な遵守の要請を含みます。)若しくは要求の遵守(法域内外にかかわらず、当該適用法令等、裁判所命令、要請又は要求が当社に対して直接なされるか、適用されるか否か、又はクレディ・スイス・グループ・エイ・ジー若しくはその他の関係会社に対して直接なされるか、適用されるか否かを問いません。)
 - ii. 規制当局、政府当局、政府当局若しくは規制当局が任命する機関、又は自主規制機関、企業団体若しくは金融サービス業協会が公表するガイドライン又はガイダンスの遵守(現在及び将来において、法域内外いずれに存在するかを問いません。)
 - iii. 政府当局、自主規制機関又は企業団体若しくは金融サービス業協会の法域における又はこれに関連する当社の財務、商業、事業、その他の利益又は活動を理由として、当社が負担し又は当社に課される、当該政府当局、自主規制機関又は企業団体若しくは協会との現在又は将来の契約上又はその他の義務の遵守
 - iv. 1986年米国内国歳入法A第4章(通称FATCA。随時の修正、改正又は補足を含みます。)に関連する取決めの遵守
 - v. 政府当局、規制当局又は政府当局若しくは規制当局が任命し、公的な資格により行為する機関(警察及びその他の法執行機関を含みます。)に対して、当社が必要と認めた場合に開示すること(法域内外にかかわらず、当該政府当局又は規制当局が、開示を行うエンティティと同じ法域内にあるか否か、当該エンティティを監督しているか否かを問いません。)
 疑義を避けるために付言すると、いずれの場合も、お客様の居住地若しくは所在地又はお客様の口座が法的に存在し、監督又は管理を受けるエンティティ又は法域(これらは異なる場合があります。)にかかわらず適用されます。
- m) 政府当局又は裁判所による現在又は将来の行政若しくは司法手続又は措置を開始させ、又はこれらに参加若しくは支援し、又はこれらに対する防御を行うため。また、政府当局又は裁判所への申請(検認申請を含みますが、これに限定されません。)、又は照会するため
- n) クレディ・スイス・グループ内でのデータ及び情報の共有に係るあらゆる義務、要件、方針、ポリシー、措置又は取決めの遵守(事業目的に係るグループ全体のプログラムの一環として、マネー・ロンダリング、テロ資金調達又はその他違法行為に対する制裁、その防止又は検知について遵守することを含みます。)のため
- o) 以下の目的
 - i. お客様の口座に関連して当社が管理するデータ(代理人、取引担当者及び／又は実質的支配者等、口座に係る者に関する情報を含みます。)の安全性、正確性及び完全性を確保し、当社が必要と判断した場合に、当該データの所在地にかかわらずこれを更新又は照合するため
 - ii. 本人確認、信用調査及び／又は利益相反管理等の実施により、不正及び犯罪を防止し、検知するため(政治的所属に関する情報及び犯罪行為又は疑いのある犯罪行為に関する情報の検討を含みます。)
- p) 当社が提供するサービスについて、お客様(お客様が他のお客様のために担保等を提供する場合及び／又は他のお客様がお客様のために担保等を提供する場合は、当該他のお客様を含みます。)その他第三者(お客様の個人情報等に関係する者)により、又はこれらの者に対して若しくはこれらの者に関連してなされた請求等に関連するあらゆる目的(請求等の作成、防御、分析、調査、処理、評価、判断又は対応を含みます。)のため(当該請求等が裁判所、仲裁裁判所、その他の管轄当局に提出されているか否かを問いません。)
- q) 当社が提供するサービスに関連する機能及び活動であって、当社が企業機能の一部として必要と判断するもの(監査(当社主導の内部監査及び調査を含みます。)、報告(投資及び市場に関する一般的な分析、資料、情報を含みます。)、市場調査、オ

ンラインの一般的なサービス及び保守並びにその他のサービスの実施を含みます。)の実施

- r) お客様と締結した取引条件の遵守のため
- s) お客様の要求に応じて(当該口座が開設される関係会社又は法域にかかわらず)新規口座を開設することを促進するため、当社(及びその関係会社のいずれか)又はクレディ・スイス・グループ・エイ・ジーの顧客確認並びにマネー・ロンダリング防止に関する方針及び手続(又はその他の関連する方針及び手続)を遵守するために当該口座に関連して定期的にデュー・ディリジェンス・チェックを行うため、及び口座が開設された若しくは開設される関係会社又は法域において当該お客様にサービスを提供するため
- t) 市場動向、顧客行動及び選好について学習及び理解し、当社の商品及びサービスを向上又は強化し、お客様に適した当社の商品及びサービスを特定することを目的として、統計分析、顧客プロファイリング又はその他の形式のデータ分析を実施するため。
- u) 上記のいずれかの項に直接関連する目的のため